



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2017年5月11日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2017年6月23日 配当支払開始予定日 2017年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	9,741	9.7	531	5.2	563	7.9	391	13.7
2016年3月期	8,876	7.5	505	3.7	522	4.2	344	16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	48.80	—	9.9	8.2	5.5
2016年3月期	42.94	—	9.3	8.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 ー百万円 2016年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	7,318	4,103	56.1	511.65
2016年3月期	6,508	3,816	58.6	475.85

(参考) 自己資本 2017年3月期 4,103百万円 2016年3月期 3,816百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	325	△485	△104	727
2016年3月期	295	△143	△87	992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	104	30.3	2.8
2017年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	104	26.6	2.6
2017年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		40.1	

(注1) 2016年3月期の期末配当金は、普通配当11円50銭に東証一部指定記念配当1円50銭が含まれております。

3. 2017年12月期の業績予想 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	5.2	225	△16.3	235	△19.1	155	△21.1	19.32
通期	7,500	—	380	—	390	—	260	—	32.41

当社は、2017年6月23日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2017年度より決算期を、3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いましては経過期間となる2017年度12月期の業績については、9か月間(2017年4月1日～2017年12月31日)の予想数値を記載しております。このため対前期増減率については記載しておりません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、当社の当期業績を9ヵ月(2016年4月1日～2016年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位：百万円)
7,500 5.8%	380 Δ21.0%	390 Δ22.8%	260 Δ24.6%	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年3月期	8,021,600 株	2016年3月期	8,021,600 株
2017年3月期	744 株	2016年3月期	744 株
2017年3月期	8,020,856 株	2016年3月期	8,020,856 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、国内景気が緩やかな回復基調を示したものの、英国のEU離脱問題や米国新政権発足による政策変更などの要因により先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続き、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、フィンテック、自動運転、第5世代移動通信(5G)といった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっており、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況下、当社はリピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を継続的に推進し、今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。さらに、動員力強化に向けた取り組みとして中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ強化施策を継続してまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高97億41百万円(前事業年度比9.7%増)となりました。また、利益面においては人材採用の拡大や技術者教育強化等の先行投資に加え、退職給付費用の増加等もありましたが、営業利益5億31百万円(前事業年度比5.2%増)、経常利益5億63百万円(前事業年度比7.9%増)、当期純利益3億91百万円(前事業年度比13.7%増)となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高78億36百万円(前事業年度比9.7%増)、営業利益11億2百万円(前事業年度比15.1%増)となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしましたが、制御ソフトウェア開発におけるECU (Electronic/Engine Control Unit) 関連等の車載システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、医療向けシステム、生保システム、ECサイト構築、エネルギー関連システム、電子マネー・クレジット決済関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は売上高19億4百万円(前事業年度比9.7%増)、営業利益2億31百万円(前事業年度比11.0%増)となりました。

SIサービス(構築・保守・運用・評価検証サービス)においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件の継続に加え、保守・運用が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトにおいては、Cyber Smartシリーズ製品(Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone)のクラウドサービス提供によるラインナップの拡充に加え、コールセンター構築案件に対するCyber IP-PBXの導入提案やイベントへの出展による販売強化に取り組んでまいりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて8億10百万円増加(12.5%増)し73億18百万円となりました。その内訳は、流動資産が15億46百万円減少(27.1%減)し41億62百万円となり、固定資産が23億57百万円増加(295.1%増)し31億55百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、横浜本社ビル購入に伴う短期貸付金の減少15億86百万円によるものであります。固定資産増加の主な要因は横浜本社ビル購入に伴う土地の増加13億5百万円、建物の増加9億79百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べて5億23百万円増加(19.4%増)し32億14百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億11百万円増加(30.0%増)し17億82百万円となり、固定負債が1億11百万円増加(8.4%増)し14億32百万円となったことによるものであります。

流動負債増加の主な要因は横浜本社ビル移転工事等による未払金の増加4億17百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は退職給付引当金の増加1億20百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて2億87百万円増加(7.5%増)し41億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億64百万円減少(26.6%減)し7億27百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、3億25百万円(前事業年度比10.0%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益5億30百万円、退職給付引当金の増加1億20百万円、売上債権の増加2億44百万円、仕入債務の増加50百万円、法人税等の支払1億90百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、4億85百万円(前事業年度比239.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出とCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億4百万円(前事業年度比18.7%増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率	59.2	60.5	58.2	58.6	56.1
時価ベースの自己資本比率	59.4	58.9	68.8	160.5	112.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。
2. 当社は、2006年3月期から2017年3月期において有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、国内景気の緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、米国新政権の政策変更や英国のEU離脱問題などの影響により先行き不透明な状況が継続するものと考えております。

当業界につきましては、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラ、医療分野等の成長分野に向けた投資が見込まれます。また、ロボット、AI、IoT(Internet of Things)、フィンテック、自動運転、第5世代移動通信(5G)といった新たな技術を活用したビジネスにより、さらなるIT投資需要も見込まれます。

このような状況下、当社としてはソフトウェア事業の高収益化とサービス事業のシェア拡大を基本方針としており、次期の売上高は75億円(調整後増減率5.8%増)を見込んでおります。

利益につきましては事業拡大に向けた人材採用と技術者育成の強化や研究開発費用等の先行投資に加え、積極的な営業活動を行うための費用等を見込んでいるため、営業利益3億80百万円(調整後増減率21.0%減)、経常利益3億90百万円(調整後増減率22.8%減)、当期純利益2億60百万円(調整後増減率24.6%減)を見込んでおります。

※次期の決算業績予想値につきましては、決算期変更が予定されているため、4月から12月の9カ月間を対象期間としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記方針に基づき取締役会を決定機関として1株当たり13円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM&A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

なお、次期の利益配当につきましては1株当たり13円を予定しております。

(7) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境について

(イ)情報通信業界における投資動向による影響について

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、積み重ねた通信技術をもとに制御、業務の分野まで展開しておりますが、情報通信業界における設備投資及び開発投資動向が当社の想定どおりに推移する保証はなく、顧客の収益動向が悪化した場合は情報サービス投資が縮小し、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、当社事業については、情報通信業界以外の各企業等の情報化投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(ロ)競合について

当社が属するソフトウェア業界においては、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在していることに加えて、ソフトウェア開発において海外オフショアを活用する傾向にあり、これら事業者との競合が生じております。現状においては、政府や民間企業のIT化推進等に伴い業界全体における開発需要は堅調であるものの、一部で競合激化等による価格競争は生じております。この影響による開発需要の減少や新規参入増加等により更に競争が激化した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への依存について

当社の販売先上位である日本電気グループ（日本電気株式会社及びその連結子会社）の売上高構成比は、当事業年度において28.6%と依存度が高い状況にあります。当社は日本電気グループ以外にも日立グループ、富士通グループ、東芝グループ、キャノングループ等とも取引拡大に向け注力しており、今後も継続して受注拡大を図っていく方針であります。今後において、当社は、日本電気グループに対して、通信ソフトウェア関連の開発案件の受注拡大を図っていく方針ですが、何らかの要因から当社において顧客の開発ニーズへの十分な対応が困難となった場合には十分な取引拡大等が図られる保証はないことに加えて、日本電気グループの方針や事業戦略等に変化が生じた場合にも、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の事業体制等について

(イ)開発プロジェクトの管理について

当社のソフトウェア開発事業においては、請負契約による開発案件を受注しております。当該開発業務の性質上、当初の見積以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担により開発案件の採算性の悪化や、契約後におけるシステム開発案件に対する仕様変更等による開発費用の追加発生、開発の遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発案件の採算性に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積精度の低下等により、当該事業の採算性の悪化が生じる恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)情報セキュリティ管理について

当社は顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の機密情報を入手し得る立場にあることから、個人情報を含めた情報管理のため、情報セキュリティ基本方針に基づき、入退出管理、アクセス可能等の制限、アクセスログ取得等のセキュリティ対策を講じております。

また、当社はISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムを用いた情報セキュリティ体制を構築しており、今後においても個人情報を含めた機密情報の漏えい防止に留意していく方針であります。

しかしながら、当社の過失や第三者による不法行為によって顧客の個人情報や機密情報、当社が保有する個人情報等が外部へ流出した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④開発技術等について

(イ)技術革新への対応について

情報通信業界においては、技術革新のスピードが速く、特に通信ソフトウェアを支える技術は日々進化しております。当社は、技術者の教育体制を強化することで技術者のスキルアップを図り、最先端技術や市場の変化に迅速に適応しております。

しかしながら、当社全体の最新技術の習得及び開発技術力向上については、個々の技術者の取り組みに依存する部分もあり、業界における技術革新に対して当社の対応が遅れた場合には、顧客企業に提供する技術品質の低下等により、競争力が損なわれ、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)当社が開発するソフトウェアの不具合発生について

当社が受託するソフトウェア開発においては、顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。当社においては、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを用いた品質管理体制を構築しており、今後においても不具合等の発生防止に留意していく方針であります。

しかしながら、当社が顧客へ納品するソフトウェアの不具合等に起因して顧客企業等における重大なシステム障害が発生した場合や、不具合等の発生に対して適切且つ迅速な処理または対応が困難となった場合には、顧客からの損害賠償請求や当社の信頼低下等が生じる恐れがあり、当社の事業展開、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)知的財産権の対応について

当社の開発業務においては、ソフトウェア開発にかかる技術ノウハウの蓄積は推進しているものの、公知の技術を活用した受託開発が主体であることから、当社の開発成果による特許性を有する独自技術等は生じ難い業態であります。一方で、当社が属する業界等においては、自社技術保護の観点から知的財産権が注目され、特許等の申請が増加傾向にあります。

当社においては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点において、第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。

しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的財産権を取得しているもしくは、第三者が今後において知的財産権を取得した時には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合や知的財産権の使用にかかる対価の支払い等が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤富士ソフトグループとの関係について

富士ソフト株式会社は当社の親会社であり、当社は連結子会社として同グループに属しております。同グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章を定め、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開すると共に、グループ企業が各々の特徴を活かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

当社と同グループとの関係は以下のとおりであります。

(イ)資本関係について

富士ソフト株式会社は、当事業年度末において当社発行済株式総数の51.88%を保有する親会社であり、当社に対する大株主としての一定の権利を保有することとなります。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(ロ) 役員の兼任について

当事業年度末における当社役員9名（うち監査役4名）のうち、富士ソフトグループの従業員を兼ねるものはありません。

(ハ) 取引関係について

当事業年度における当社と富士ソフトグループとの間に以下の取引関係があります。

1) 親会社である富士ソフト株式会社との取引

当社は、親会社である富士ソフト株式会社との主な取引は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発業務等の受注
売上高 6億66百万円(前事業年度6億66百万円)
- ・組織力強化・高度化を図るための出向者受入
12百万円(前事業年度7百万円)
- ・事業運営に伴う建物の賃借費用
35百万円(前事業年度38百万円)
- 内訳 関内オフィス 29百万円(前事業年度32百万円)
我孫子オフィス 6百万円(前事業年度6百万円)
- ・関内オフィス(現横浜本社)の一部賃貸による雑収入
2百万円
- ・関内オフィス(現横浜本社)購入に伴う不動産売買
19億80百万円

当社では社外取締役2名並びに社外監査役4名を選任し、経営の透明性を確保すると共に、取締役会において、当社独自の経営判断に基づき意思決定を行うことで親会社からの独立性確保を図っております。

また、当社は富士ソフト株式会社に対し、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用した余剰資金の貸付を行っております。当事業年度末における貸付金残高は8億3百万円（前事業年度末23億89万円）であり、その貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2) 富士ソフトグループ企業との取引

当社は、富士ソフトグループ企業（兄弟会社）各社との間に、ソフトウェア開発業務の委託または受託取引がありますが、これらはグループ企業各社においてそれぞれ得意とする事業領域に関連する開発業務の委託または受託取引であり、当社及び各社の事業上の必要性に応じ発生しており、その取引額は93百万円（前事業年度末1億73万円）であります。

なお、富士ソフトグループ各社との取引条件につきましても、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

また、親会社と同様、取締役会において、富士ソフトグループ各社との取引状況についてもモニタリングを実施し、取引の妥当性を確認しております。

⑥ 法的規制について

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づいた「特定労働者派遣事業」の届出を行っていましたが、2015年9月30日の派遣法改正に伴い、現在「労働者派遣事業（許可制）」への切替え対応を行っております。

当社では関係法令の遵守に努めておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合等には、当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。

また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合等により、当該事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等の発生について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災、伝染病が発生し、当社の従業員の勤務に大きな支障をきたした場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の各拠点及び顧客先において、社会インフラの損壊や機能低下等、予想を超える事態が発生した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

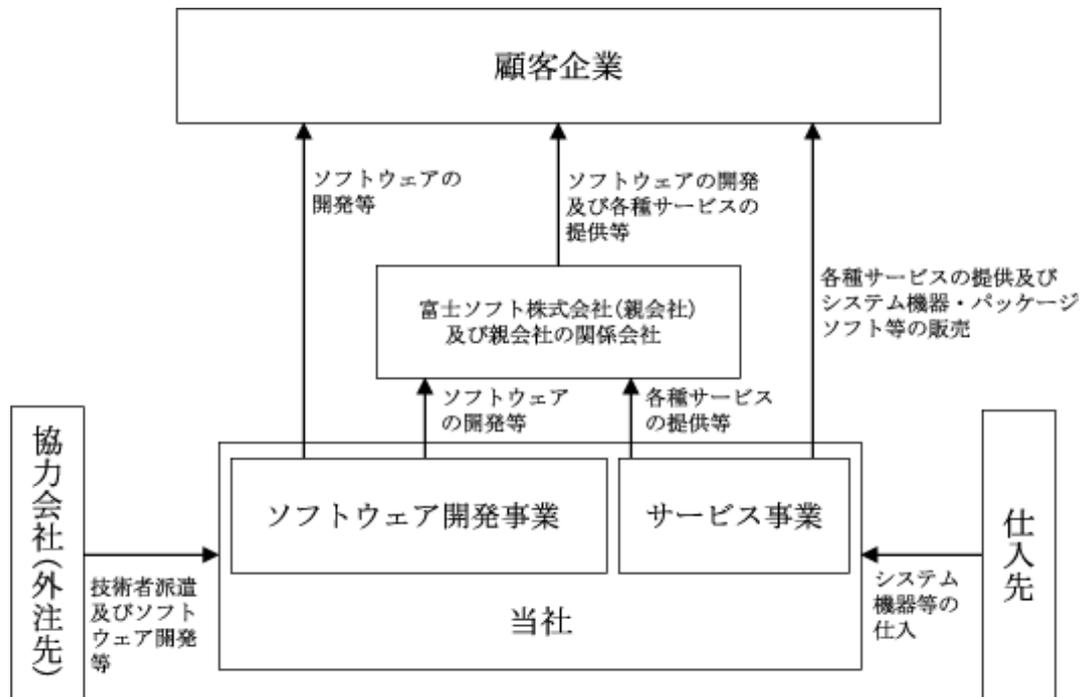
⑧ 保有する固定資産の減損損失について

当社では、土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。これらにおいて、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動等により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、富士ソフトグループに属しており、現在、同グループにおいて主に通信ソフトウェア開発を行う企業として位置付けられております。

当社は、積み重ねた通信技術と制御、業務の分野まで手掛けるソフトウェア開発事業並びに、ネットワーク/サーバ構築、保守・運用、評価検証を行うS I サービスや自社プロダクト販売を行うサービス事業を行っております。当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト 株式会社	神奈川県 横浜市中区	26,200,289	S I (システムインテグレーション) 事業、 ファシリティ事業、 その他	51.88	ソフトウェア開発等の受託、 資金の貸付、不動産の賃貸借

(注) 富士ソフト株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかし、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,004	727,913
受取手形	131,265	49,769
売掛金	※1 1,877,784	※1 2,203,918
商品	2,627	5,494
仕掛品	59,417	79,845
前払費用	46,013	53,510
繰延税金資産	204,926	221,076
短期貸付金	※1 2,389,848	※1 803,733
その他	5,444	17,249
流動資産合計	5,709,331	4,162,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,560	1,173,857
減価償却累計額	△58,267	△66,588
建物(純額)	136,293	1,107,269
構築物	580	580
減価償却累計額	△551	△551
構築物(純額)	29	29
工具、器具及び備品	35,642	72,994
減価償却累計額	△18,062	△22,784
工具、器具及び備品(純額)	17,579	50,210
土地	111,613	1,416,647
有形固定資産合計	265,515	2,574,155
無形固定資産		
ソフトウェア	77,319	87,098
その他	0	0
無形固定資産合計	77,319	87,098
投資その他の資産		
長期前払費用	45	—
繰延税金資産	411,144	438,134
敷金及び保証金	44,674	56,479
投資その他の資産合計	455,864	494,614
固定資産合計	798,700	3,155,868
資産合計	6,508,031	7,318,381

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,639	337,295
未払金	114,978	511,810
未払費用	193,795	254,781
未払法人税等	120,472	112,902
未払消費税等	89,514	15,470
前受金	6,215	9,819
預り金	22,294	23,481
賞与引当金	510,680	497,592
役員賞与引当金	23,535	16,760
その他	2,305	2,204
流動負債合計	1,370,430	1,782,118
固定負債		
退職給付引当金	1,294,505	1,414,954
役員退職慰労引当金	26,363	17,362
固定負債合計	1,320,868	1,432,316
負債合計	2,691,299	3,214,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金	307,562	307,562
資本剰余金合計	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,893,877	2,181,091
その他利益剰余金合計	3,093,877	3,381,091
利益剰余金合計	3,109,839	3,397,054
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,816,732	4,103,946
純資産合計	3,816,732	4,103,946
負債純資産合計	6,508,031	7,318,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 8,876,768	※1 9,741,305
売上原価	7,233,695	7,871,279
売上総利益	1,643,072	1,870,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,452	70,080
従業員給料	390,639	456,909
従業員賞与	41,731	51,119
法定福利費	84,736	94,616
賞与引当金繰入額	60,868	66,618
退職給付費用	19,870	21,533
役員退職慰労引当金繰入額	6,177	4,588
役員賞与引当金繰入額	23,535	16,760
社宅使用料	46,611	51,114
減価償却費	17,120	26,495
その他	365,919	478,711
販売費及び一般管理費合計	1,137,662	1,338,547
営業利益	505,409	531,477
営業外収益		
受取利息	※1 7,134	※1 4,729
不動産賃貸料	—	3,573
助成金収入	7,305	20,347
その他	2,405	3,552
営業外収益合計	16,844	32,202
経常利益	522,254	563,680
特別損失		
本社移転費用	—	22,702
固定資産除却損	※2 24	※2 3,106
減損損失	—	※3 7,500
特別損失合計	24	33,309
税引前当期純利益	522,230	530,371
法人税、住民税及び事業税	200,410	182,025
法人税等調整額	△22,622	△43,139
法人税等合計	177,788	138,885
当期純利益	344,442	391,485

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,492,665	62.6	4,627,849	59.0
II 外注加工費		2,427,615	33.8	2,920,693	37.2
III 経費	※2	259,853	3.6	300,563	3.8
当期製造費用		7,180,133	100.0	7,849,106	100.0
期首仕掛品棚卸高		53,094		59,417	
計		7,233,228		7,908,524	
期末仕掛品棚卸高		59,417		79,845	
他勘定振替高		6,368		18,964	
当期製造原価		7,167,442		7,809,713	
期首商品棚卸高		2,110		2,627	
計		7,169,553		7,812,341	
当期商品仕入高		66,769		64,433	
期末商品棚卸高		2,627		5,494	
当期売上原価		7,233,695		7,871,279	

※1 労務費には、次のような内容が含まれております。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
従業員給与	2,885,958	2,993,980
従業員賞与	350,212	350,107
賞与引当金繰入額	449,816	430,974
退職給付費用	136,751	158,016

※2 経費には、次のような内容が含まれております。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
旅費交通費	106,806	112,512
地代家賃	68,970	70,865

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	1,637,664	2,853,626
当期変動額							
剰余金の配当						△88,229	△88,229
当期純利益						344,442	344,442
当期変動額合計	—	—	—	—	—	256,213	256,213
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	1,893,877	3,109,839

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△232	3,560,519	3,560,519
当期変動額			
剰余金の配当		△88,229	△88,229
当期純利益		344,442	344,442
当期変動額合計	—	256,213	256,213
当期末残高	△232	3,816,732	3,816,732

当事業年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	1,893,877	3,109,839
当期変動額							
剰余金の配当						△104,271	△104,271
当期純利益						391,485	391,485
当期変動額合計	—	—	—	—	—	287,214	287,214
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,181,091	3,397,054

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△232	3,816,732	3,816,732
当期変動額			
剰余金の配当		△104,271	△104,271
当期純利益		391,485	391,485
当期変動額合計	—	287,214	287,214
当期末残高	△232	4,103,946	4,103,946

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	522,230	530,371
減価償却費	26,528	30,295
減損損失	—	7,500
本社移転費用	—	22,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,605	△13,088
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,095	△6,775
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,342	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,943	120,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,468	△9,001
受取利息	△7,134	△4,729
固定資産除却損	24	3,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,917	△244,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,839	△23,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,373	50,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,048	△74,043
その他	81,555	121,825
小計	509,541	511,333
利息の受取額	7,134	4,729
法人税等の支払額	△220,732	△190,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,943	325,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,860	△2,030,068
無形固定資産の取得による支出	△58,358	△29,738
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△78,652	1,586,114
その他	△296	△11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,167	△485,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87,652	△104,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,652	△104,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,124	△264,090
現金及び現金同等物の期首残高	926,879	992,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1 992,004	※1 727,913

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取事務手数料」1百万円、「その他」0百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
売掛金	87,233千円	74,241千円
短期貸付金	2,389,488千円	803,313千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	826,848千円	745,407千円
受取利息	6,963千円	4,698千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物	—	3,092千円
工具、器具及び備品	24千円	13千円
電話加入権	—	0千円
計	24千円	3,106千円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	事業用資産	ソフトウェア

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記の資産につき将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価格を零まで減額し、当該減少額7,500千円を減損損失として特別損失計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,010,800	4,010,800	—	8,021,600

(変動事由の概要)

2015年9月1日の株式分割による増加 4,010,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	372	372	—	744

(変動事由の概要)

2015年9月1日の株式分割による増加 372株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	88,229	22	2015年3月31日	2015年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場二部への市場変更記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,271	13	2016年3月31日	2016年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部への市場変更記念配当1円50銭が含まれております。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,021,600	—	—	8,021,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	744	—	—	744

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	104,271	13	2016年3月31日	2016年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部への市場変更記念配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,271	13	2017年3月31日	2017年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金	992,004千円	727,913千円
現金及び現金同等物	992,004千円	727,913千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、ソフトウェア開発事業及びサービス事業の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,140,955	1,735,812	8,876,768	—	8,876,768
計	7,140,955	1,735,812	8,876,768	—	8,876,768
セグメント利益	957,793	208,901	1,166,694	△661,284	505,409

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

II 当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,836,496	1,904,808	9,741,305	—	9,741,305
計	7,836,496	1,904,808	9,741,305	—	9,741,305
セグメント利益	1,102,463	231,880	1,334,344	△802,867	531,477

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	1,109,519	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	1,441,119	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市 中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有) 56.87% 直接	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	666,614	売掛金	69,472
						資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	477,991 399,429 6,963	短期貸付金	2,389,488

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市 中区	26,200,289	情報サービス事業	(被所有) 51.88% 直接	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	666,368	売掛金	61,970
						資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	551,613 2,137,787 4,698	短期貸付金	803,313
						土地の購入	土地の購入	1,275,807	—	—
						建物の購入	建物の購入	718,001	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

3. 土地及び建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	475.85円	511.65円
1株当たり当期純利益金額	42.94円	48.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	344,442	391,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,442	391,485
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,816,732	4,103,946
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,816,732	4,103,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,020,856	8,020,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。